

平成 20 年 7 月 30 日

各 位

会 社 名 アセット・インベスターズ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 兼 CEO 若 山 健 彦
 (コード 3121 大証 2 部・福証)
 問合せ先 代表取締役 CPO 森 下 将 典
 (TEL 03-3502-4910)

連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 20 年 5 月 13 日付当社「平成 20 年 3 月期 決算短信」にて公表しました、平成 21 年 3 月期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）の第 2 四半期連結累計期間及び通期連結業績予想、中間及び期末配当予想について、下記の通り修正する旨を決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 第 2 四半期連結累計期間業績予想の修正

(1) 修正の内容

	売 上 高 (百万円)	営 業 利 益 (百万円)	経 常 利 益 (百万円)	当 期 純 利 益 (百万円)	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前 回 発 表 予 想 (A)	3,000	200	70	40	49 銭
今 回 修 正 発 表 (B)	6,400	3,100	3,400	1,500	18 円 26 銭
増 減 額 (B - A)	3,400	3,300	3,470	1,540	
増 減 率	113.3%				
【ご参考】前年同期実績 (平成 20 年 3 月期 中間期)	2,851	75	107	938	11 円 42 銭

(2) 修正の理由

売上高の修正理由

平成 21 年 3 月期第 1 四半期連結会計期間に海外案件を中心に投資回収が順調に進んだことや、第 2 四半期連結会計期間においても投資回収を引き続き推進することなどから、第 2 四半期連結累計期間の売上高予想を 6,400 百万円(当初計画から 3,400 百万円の増加)に上方修正いたします。

営業利益及び経常利益の修正理由

当社グループの出資先である多田建設株式会社が、本日付で会社更生手続開始の申立てを行ったことに伴い(注)、同社株式の評価損約 31 億円(少数株主損失控除前の金額)を売上原価として計上する見込みとなりました。

このほか、営業投資有価証券の評価損約 2 億円を新たに見込んだことなどから、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益予想を 3,100 百万円(当初計画から 3,300 百万円の減少)に、経常利益予想を 3,400 百万円(当初計画から 3,470 百万円の減少)に、それぞれ下方修正いたします。

(注) 本件に関する詳細な内容は、本日付別途開示の当社「投資先の会社更生手続開始の申立てに関するお知らせ」に記載しております。

当期純利益の修正理由

上記の通り経常利益予想が減少する一方で、営業投資有価証券の評価損のうち少数株主（当社以外の共同出資者）に属する損失の控除（約26億円のプラス要因）などがあり、当第2四半期連結累計期間の当期純利益予想を1,500百万円（当初計画から1,540百万円の減少）に下方修正いたします。

2. 通期連結業績予想の修正

(1) 修正の内容

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	7,000	1,000	700	200	2円43銭
今回修正発表(B)	10,000	3,400	3,800	2,200	26円78銭
増減額(B-A)	3,000	4,400	4,500	2,400	
増減率	42.9%				
【ご参考】前期実績 (平成20年3月期)	5,054	1,128	1,515	44	55銭

(2) 修正の理由

通期連結業績予想の修正理由は、第2四半期連結累計期間の業績予想の大幅な修正によるものに加えて、下期において、昨今の市況を踏まえ販売用不動産の予想売却価格を見直したことや、固定資産の売却による特別損失の発生等を新たに見込んだことなどから、上記(1)の通り売上高の上方修正、並びに営業利益、経常利益及び当期純利益の下方修正を行うものです。

3. 配当予想の修正

(1) 修正の内容

	中間配当	期末配当	年間配当
前回発表予想(A)	0.5円	0.5円	1円
今回修正発表(B)	0円	0円	0円
増減額(B-A)	0.5円	0.5円	1円

(2) 修正の理由

今回の連結業績予想の修正を受け、誠に遺憾ながら、平成21年3月期の中間及び期末配当予想を無配とさせていただきます。

4. 今後の対応

サブプライム住宅ローン問題を発端とする国際的な信用収縮に伴い、国際金融市場、不動産市況の低迷が長期化しており、国内外の企業向け投融资を主力とする当社を取り巻く環境は、期初予想を超えて一段と厳しいものとなっております。

このような状況を踏まえ、当社グループは、以下の施策について今後とも重点的に取り組んでまいります。

投資回収の推進によるバランスシート圧縮及び財務基盤の強化
マーケットの不確実な状況に対応するための適切なリスク管理
外部環境が好転した際に成長路線へ回帰するための新規事業の拡大

以上